

8月半ば、千葉大学と千葉市が連携して「西千葉子ども起業塾」を開き、小学生を対象に「社会起業家」精神を育成する教育に取り組んだ。同大学教育学部の藤川大祐教授に寄稿してもらった。



千葉大教授 藤川大祐

三千歳市」で、実際に事業活動を行った。

各「会社」に認められるのはBtoB（企業間取引）型の社会事業のみ。

一般客に物を売ったりサービスを提供したりして対価を得るBtoC（企業対消費者）型は禁止と

業駅周辺地域で、「西千葉子ども起業塾」という取り組みを実施した。

起業塾は、千葉市が推進する「キッズ・アントレプレナーシップ教育」（起業家教育）にキャリア教育演習」に参加した約20人の学生が企画、生涯教育課程の学生を中心に、教員養成課程の学生や大学院生らが加わった。混合集団が運営した。

会の活性化に貢献する事業を体験するもので、いわば「社会起業家教育」プログラムである。

子供たちには「残業・持ち帰り仕事禁止」「昼休み1時間の確保と昼休みの仕事禁止」「危険な行動禁止」「社員には人件費を支給」「物品調達は所定の時刻まで担当の学生に依頼」などのルールを課した。

また、山梨県で若者の貢献する「水鉄砲での

てもらって地域の美化につながる、感謝もされることで、子供たちがやり

教育

的当てを提供して打ち水効果をもたらす」「サツカーボウリングを提供してストライクが出たら割引券をプレゼントする」という事業を展開した。子供たちが活発に活動することで、これまではほとんど姿を見せなかった女子高校生が立ち寄るなど、イベントの盛り上げにも一役買った。

「学びの場」必要

社会に対しては、教育による付加価値の可能性を提起している。最近では、従来の起業家教育プログラムでは、子供たちが食べ物や小物の販売を行うことが多かった。事業計画を立てて物品を調達

し、利益が出るように販売を行うのだ。だが、こうした方法では、子供たちが自分たちの利益のためだけに利己的になるま

地域と共生 人材育成

千葉大小学生に「起業塾」

て参加してもらった。商店街を代表して、第三千歳市を運営するプロシードジャパンの吉川亮

社長が、子供たちの事業計画を吟味して、成果に

つける恐れがある。これに対し、私たちの

起業塾は、子供が客に物を売りつけるのでなく、

無料のサービスを提供するだけという特徴

だ。客に喜ばれ、集客につながる、感謝もされることで、子供たちがやり

大人に触れ成長 学生も実践で力

をさせる企業が多いと聞く。だが、企業で働くことや企業にかかわること

掲載日 2010年8月30日 日本経済新聞 朝刊 27ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。